AMT / ANDERSON MORI & TOMOTSUNE

土門 駿介

SHUNSUKE DOMON

パートナー

シンガポール　東京

主たる業務分野

国際仲裁・国際調停　紛争解決　海外法務　人事・労務　規制当局対応・危機管理

東京　TEL: 03-6775-1244 / FAX: 03-6775-2244
シンガポール　TEL: 65-6645-1016

シンガポールを拠点とし、国際的な訴訟・仲裁・調停その他の紛争解決案件を主要な業務分野としています。シンガポール国際仲裁センター（SIAC）、日本商事仲裁協会（JCAA）、ベトナム国際仲裁センター（VIAC）といった主要な仲裁機関における仲裁案件、並びに、シンガポール国際調停センター（SIMC）及び京都国際調停センター（JIMC-Kyoto）間のJIMC-SIMC Joint Covid-19 Protocolに基づくオンライン調停等の調停案件の代理人を務めた経験を有しています。

近年では、東南アジア諸国（シンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア等）、香港、インド、米国、イタリア、ヨルダン、エジプト等の日本国外での紛争案件の経験を多く有しています。

執筆した近時のニュースレター等として以下があります：
・【訴訟/仲裁/ADR】ICSID仲裁規則の主要な改正点について （2022年10月）
・【訴訟/仲裁/ADR】「JIMC-SIMC Joint Covid-19 Protocolに基づくオンライン調停」（2021年11月）
・【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter（2022年3月号）（シンガポールにおける弁護士報酬規制等の動向）（2022年3月号）
・【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter（2021年7月号）（雇用環境におけるCOVID-19 ワクチン接種についてのアドバイザリー）
・【シンガポール法務】Singapore Law Newsletter（2021年5月号）（ボイラープレート条項と口頭による契約条件の変更）

SERVICES

取扱業務

業務分野

主たる業務分野

/ 紛争解決

クロスボーダー紛争/海外訴訟対応　民商事紛争全般　裁判外紛争処理（調停その他ADR手続）
製造物責任紛争　M&A関連紛争・会社法関連紛争　IT関連紛争　資源・エネルギー関連紛争
建設関連紛争　投資関連紛争（ISDS）　国際仲裁・国際調停

/ ファイナンス

金融関連紛争

/ 海外法務

インド法務　シンガポール法務

その他の取扱分野

・コーポレート
企業法務一般 ／ 会社関係紛争対応

・規制当局対応・危機管理
社内調査・第三者委員会設置支援 ／ 会計不正 ／ 品質不正・製品事故 ／ 情報漏えい・サイバー攻撃対応 ／ グローバルコンプライアンス

・人事・労務
労働紛争 ／ 労働組合対応

・Tech／データ／IT・通信等
各国データ保護規制・情報漏えい対応等 ／ システム開発/PL・リコール対応 ／ AI・ネット関連規制/トラブル対応

・ライフサイエンス
コンプライアンス違反・不祥事対応

・税務
税務争訟その他税務関連紛争対応

・紛争解決
行政紛争 ／ 製造物責任紛争 ／ 証券訴訟その他企業不祥事関連訴訟 ／ 相続・事業承継関連紛争 ／ 消費者関連紛争 ／ 保険関連紛争 ／ 資源・エネルギー関連紛争 ／ 国際仲裁・国際調停

・不動産
不動産関連紛争

・海外法務
マレーシア法務 ／ その他東南アジア法務 ／ 米国法務

産業分野

銀行　証券　その他金融　資源・エネルギー　運輸・物流
通信・メディア・エンターテインメント　情報産業・インターネット・セキュリティ
医療・製薬・ヘルスケア・ライフサイエンス・バイオ　スポーツ　自動車・造船・機械　鉄鋼・金属
電子部品・電子機器　消費財・小売　消費財・小売　商社　建設・土木・インフラ
ホテル・レジャー・カジノ　FinTech　航空・宇宙

RELATED INSIGHTS

インサイト

NEWSLETTERS ニュースレター

【訴訟/仲裁/ADR】SIAC 2025年版仲裁規則の主な改正点について

2025.01.23

【訴訟/仲裁/ADR】シンガポール国際仲裁センター（SIAC）の最...

2024.07.12

【訴訟/仲裁/ADR】HKIAC による現行仲裁規則の改正案について

2024.04.19

SEMINARS セミナー

Arbitration Agreements -The Good, the Bad, & the...

2024.07.02

クロスボーダー紛争案件（入門編） ～有事の対応と転ばぬ先の...

2023.11.10

東南アジアの取引における国際仲裁・調停の活用と取引における...

2023.10.04

PUBLICATIONS 著書・論文等

Getting the Deal Through – Investment Treaty Arbitration...

2024.09.20 論文

GAR Know how Construction Arbitration 2024 (Japan...

2024.08.01 論文

Lexology Panoramic - Arbitration 2024 - Japan

2024.03.21 論文

CAREER

経歴

2003年3月	東京都立戸山高等学校卒業
2008年3月	一橋大学法学部（法学士）
2010年3月	東京大学法科大学院（法務博士（専門職））
2012年1月	当事務所入所
2017年5月	New York University School of Law (International Business Regulation, Litigation and Arbitration program) (LL.M.)

2017年9月 - 2018年7月	シカゴのKirkland & Ellis LL.P. 勤務
2018年9月 - 2019年4月	シンガポールのOon & Bazul LLP 勤務
2019年5月 -	シンガポールオフィスにて勤務中
2023年1月	当事務所パートナー就任

QUALIFICATIONS

資格・登録

弁護士登録（2011年）

ニューヨーク州弁護士登録（2018年）

PROFESSIONAL AND ACADEMIC ASSOCIATIONS

所属

第二東京弁護士会

Fellow, Chartered Institute of Arbitrators (FCIArb)

Fellow, Singapore Institute of Arbitrators (FSIArb)

公益社団法人日本仲裁人協会（JAA）（研究委員会委員長）

アジア国際法学会日本協会（研究企画委員会委員）

LANGUAGES

使用言語

日本語

英語